

第11期千葉県生涯学習審議会第2回会議及び

平成28年度第1回千葉県社会教育委員会議事録

平成28年7月4日(月)

午後2時00分から午後4時20分

千葉県教育会館

出席委員(敬称略五十音順)

黒澤真澄 千藤尚志 高田悦子 立原充彦 田村悦智子  
中澤潤 中原章子 福田正明 三輪睦子

出席事務局職員

千葉県教育庁教育振興部長	奥山 慎一
千葉県教育庁教育振興部生涯学習課長	内藤 正寿
さわやかちば県民プラザ所長	浅岡 裕
千葉県立中央図書館長	鵜澤 堅治
教育振興部生涯学習課	
主幹兼学校・家庭・地域連携室長	高蝶 武
主幹兼社会教育振興室長	飯田 博一
学校・家庭・地域連携室 副主幹	小野 芳彦
同 副主幹	高見 美樹
同 副主幹	佐久間 研
同 主査	加藤 寛
社会教育振興室 社会教育班 社会教育主事兼班長	梅澤 一久
同 社会教育主事	菅井香代子
同 社会教育主事	菅谷 忠由
同 社会教育主事	宇野 健一
社会教育振興室 社会教育施設班 班長	長嶋 展章
同 社会教育主事	三橋 貴司
同 社会教育主事	山桐 吉之
東葛飾教育事務所 社会教育主事	齋藤 信
東上総教育事務所 社会教育主事	宇津木 達
同 社会教育主事	久我 康之

1 開 会

2 あいさつ

教育委員会あいさつ（奥山教育振興部長）

会長あいさつ（中澤生涯学習審議会会長・社会教育委員会議議長）

3 報 告

（１）平成２８年度千葉県社会教育施策について

〔事務局から説明〕

議 長 報告事項について、質問・意見はあるか。

委 員 学校・家庭・地域連携協力推進事業の内訳、企業等での社会体験活動（キャリア教育推進事業）の内訳、企業と連携した子供応援事業、通学合宿推進事業、体験活動指導者養成事業の予算はどうなっているのか。

事 務 局 学校・家庭・地域連携協力推進事業の

1 地域とともに歩む学校づくり推進支援事業（学校支援地域本部）が、34,794千円

2 放課後子供教室推進事業が106,184千円

企業等での社会体験活動（キャリア教育推進事業）の

1 夢チャレンジ体験スクールが2,144千円

2 子ども参観日キャンペーン予算はない

3 キャリア教育啓発資料が230千円

企業と連携した子供応援事業は予算化されていないが、来年度から予算を取っていきたい。

通学合宿推進事業は、市町村の事業で県としては啓発活動のみで予算化はされていない。また、体験活動指導者養成事業は、県立青少年教育施設の事業として位置付けているため予算はない。

委 員 県立図書館サービスの充実・中央図書館の施設整備について、お願いしたい。県立図書館は、市町村立図書館のバックアップ機関として、とても助けられている。市町村立図書館では、資料購入費がだんだん下がっており、職員体制も十分ではない。そのような中で、専門書の提供や図書の配送、相互協力の連携など、市

町村立図書館にとって県立図書館はなくてはならないものである。今後もその機能を充実させてほしい。

また、教育庁内に立ち上げられたプロジェクト・チームにおいても、県立中央図書館整備の方向性について検討を進められているようであるが、千葉県の読書普及について、市町村立図書館のバックアップ体制が十分取られるように考慮していただきたい。

(2) 平成27年度全国都道府県教育長協議会第2部会研究報告  
について  
〔事務局から説明〕

- 議 長 貧困対策について、質問はあるか。
- 委 員 調査結果は手に入れられるのか。また、方策を考える時、その元になる実態を知ることは大切なことだと思うが、各県で今までに実態調査をしたところはあるのか。また、千葉県はやる予定があるのか。
- 事 務 局 調査結果については、ホームページで公開されている。全国都道府県教育委員会連合会で検索し、研究報告の中の第2部会を御覧いただければ、各市町村、調査をかけた各都道府県の調査結果を見ることができる。  
貧困の状況を把握するような実態調査は、教育委員会では行っていないと思うが、こちらでは把握していない。県生涯学習課として予定はない。
- 委 員 資料の図1から、社会教育担当課だけでなくいろいろな課が関わり、連携することが大事だということはわかる。当面は連絡・調整をしていくということでもよいが、本格的にこの問題を考えるならば、様々な部局が関わっていることから、全体として取りまとめをしていくような部署が必要ではないだろうか。  
これだけ貧困の問題が取り上げられているのであれば、行政としてきちんと取り組んでいく必要がある。組織をどうつくるかということを考えていかなければならない。  
図2において、家庭教育コーディネーターの重要性を理解しな

がら、家庭教育コーディネーターの研修が進まないのはなぜか。  
その解決方策はあるのか。

図3の連携先に地域とあるが、地域のどのような団体が関わっているのか。

事務局 子供の貧困対策を進めていく上で連携が大事であり、そのための組織づくりは今後の課題である。

「家庭教育コーディネーター」であるが、この調査は、社会教育で行っている取組が貧困対策としても効果はあるかという調査なので、社会教育としての取組項目について回答してもらう中で、「家庭教育コーディネーター」は貧困対策として効果があるという回答になった。家庭教育自体が貧困対策につながっていると再認識してもらったことで、「家庭教育コーディネーターの研修」に取り組んでいく、検討していくというところが増えていけば、この調査が生きてくるのではないか。

連携先の地域とは、企業、NPO 以外を地域として回答してもらった。

議長 社会教育として行われている取組で他に、貧困対策として有効なものがあれば教えていただきたい。

事務局 子供に対して直接行われているものでは、「放課後子供教室」の他に、「土曜日の教育活動」があげられている。また、「放課後子供教室と放課後児童クラブの一体型」に関する効果があるとの回答が多かった。「地域未来塾」については、非常に高い回答であった。家庭教育支援としては「親の学びプログラム等の活用事業」について効果があると回答いただいた。

議長 (2)については以上でよろしいか。(3)その他について何かあるか。

委員 なし。

議長 それでは報告事項についてはこれで終わらせていただく。

#### 4 議 事

- ( 1 ) 平成 2 8 年度社会教育関係団体に対する補助金の交付について  
〔事務局から説明〕

議 長 それでは、ただ今の説明についての質問・意見はあるか。

委 員 特になし。

議 長 それでは承認としてよろしいか。

委 員 【 承認 】

#### 5 協 議

- ( 1 ) 子供の貧困対策における社会教育の支援について  
〔事務局から説明〕

議 長 引き続き協議に移る。意見を伺いたい。

委 員 先日の新聞に「子供食堂」の記事が掲載されていた。貧困対策の一つとして民間から始まった事業ではあるが、今後急速に広がっていくことが考えられる。今後この「子供食堂」についても、企業やボランティアと連携した事業の取組に位置付けていくことを考えてもよいのではないか。

委 員 企業の中にはスポーツに取り組んでいるところもある。スポーツは心と体を丈夫にしていく。「企業と連携した子供応援事業」にスポーツの分野は含まれるだろうか。

事 務 局 企業が放課後子供教室に提供できるプログラムによると思う。現在登録していただいている企業の中には、「子供の野球教室」をあげているところもあるので、今後各企業に問い合わせしていきたい。

委 員 是非スポーツも盛り込んでいただきたい。例えばサッカー協会

などは、全国各地で様々なスポーツを通して、子供たちに元気になってもらおうというような活動をしている。企業だけではなく、スポーツの協会などにも目を向けていただきたい。

委員 企業にはメセナ活動という取組がある。企業が行う社会貢献活動であるが、このメセナ活動に関連する企業が、県内にも数多くあると思うので、今後の対象に考えてもよいのではないかと。

事務局 御指摘いただいたことを踏まえて、事業を進めていきたい。

委員 「放課後子供教室」は、市町村の学校を中心とした取組だと思うが、「ちば家庭・学校・地域応援企業等登録制度」というのは県に登録している企業ということであれば、市町村の枠を超えて連携していくということか。

事務局 やはり地域への貢献ということを考えると、隣接地域という考え方がよいのではないかと。協力していただける企業と放課後子供教室のマッチングということになると思う。

議長 その調整は教育委員会が行うのか。

事務局 調整は今後の会議の中で実施していきたい。

議長 新しい積極的な事業なので応援していきたい。

委員 「放課後子供推進事業」というのは、対象は小中学生に限定されるのか。高校生が対象、場合によっては高校生がボランティアという形で加わることはできるか。

事務局 「放課後子供教室」の要件は、小学生・中学生・高校生も可能である。実質的には小学生がほとんどであるが、市川市では高校生がリードしている教室もあると聞いている。

(2) 学校・家庭・地域の連携について  
〔事務局から説明〕

- 議長 各委員の皆様「連携の強化」「支援から協働」という視点から御意見をいただきたい。
- 委員 保護者の立場から、同じ方向を向いて一緒に学んでいかなければならないと考える。よい方向へと変わっていくのに、何年か経つと変わることへの抵抗感が出て前へ進んでいけないところがある。頭を柔らかくし、前向きに取り組んでいきたい。
- 委員 学校・家庭・地域の連携については、切に望んでいたことで、施策として目標もたくさん出していただき、これからいろいろな事業が進んでいくことは心強いことである。  
放課後子供教室については、いろいろなところで取組がなされているが、どこも同じようプログラムや組織で、学校や地域の特徴が生かされていないのではないかと。また、放課後子供教室と放課後児童クラブについては、大人の意識を変え、上手く連携していければと考える。
- 委員 今までの流れをみると、社会教育分野は、連携について積極的に取り組んできたと思う。地域は学校を支援する様々な取組を行ってきた。  
学校と地域が連携を進めていくためには、学校の中に、地域との連携の推進を担当する教職員を配置することは、「連携」の入口であり、学校全体で「連携」についてきちんと理解を深めるような学習、そして担当職員だけに頼らない仕組み作りをしていかなければならないと思う。  
さらに、学校支援コーディネーター研修会への教職員の参加者が、他の地域関係者に比べても少ないことから、学校教育担当課との連携を深め、働きかけていくことも必要ではないか。  
コーディネーターについては、仕事量や専門的な能力を考えると、一ボランティアとしてではなく連携推進の中核として頑張っていけるような仕組みづくり、身分上の問題も考えていくことが大事ではないか。
- 委員 学校図書館の司書の配置がずいぶん進み、また、地域のコーディネーターが図書館と学校を結び付けてくれることにより、「図書館で何ができるか。」「学校として何をしてほしいか。」ということ

が分かるようになってきた。全県的に進んでいくとよいと思う。

社会教育主事の配置を考えた時、だいぶ昔のことではあるが、社会教育主事の資格を持った先生が社会教育課にいて、学校の状況や様子がよくわかり、「学社連携」がずいぶん図れたように思う。最近はそのようなことが少なくなり、学校のことが分かりにくくなっている。社会教育主事の資格を持った先生方を増やしたり、市町村の職員が社会教育主事の資格を取ったりすることを、県としても推進して行ってほしい。社会教育の現場での専門職の育成に力を入れることが、連携の推進にも繋がっていくのではないかと。

福祉や教育などの分野で、必要性に応じ様々な事業がなされているとは思いますが、子供たちの未来のために連携を図り、精査され進んでいけばよいと感じた。

委員 自己肯定感の持てない、低い子供たちにとって自分に自信を持つ経験というのは大切なことである。

本校では、地域の通学合宿のボランティアとして毎年参加している。開校式から子供たちの世話からいろいろなことをさせてもらう中で、生徒たちは自信をつけさせてもらっている。わずか3泊4日という短い期間ではあるが、開校式と閉校式の生徒の顔つきはまるで違っている。学力とは様々な意味があり、人と接し、人との関係を築けることも大切な学力だと思う。こうした力を地域の中で育ててもらえる機会があるというのはとてもよいことだと思う。学校・家庭・地域が連携していく中で、子供たちが自分に対し自信が持てるような教育の場、機会があるということは大変素晴らしい。

議長 地域・学校・家庭の連携を考えていく時、小さい頃から地域の結び付き、学校との結び付きを作る必要があると思う。地域にもよると思うが、小学校入学前の子供が家庭の都合で住んでいる地域とは異なった駅の近くの保育所や幼稚園に通っていたり、保育所や幼稚園がバスで送迎するため違ったところに通っていたりする。隣同士の子供が全然違うところに通っているなど、小学校に行く前の子供たちが、地域との繋がりが持てないような生活をしているように感じる。昔は子ども会があり、ばらばらになっている近所の子供たちが出会える機会があって、私自身も子供が子ども会に参加している時は、近所のお父さんやお母さんと仲良くす



ることができた。今はその子ども会もなくなってきている。地域に住む子供の側から地域を作り上げる、小学校区単位で地域に入っていくということは大切ではないかと思う。そういった意味で、学校の中に地域担当の先生がいてくれることは大変心強い。

委員 地域や学校では様々なよい取組がされているのに、それがどれだけ家庭に届き、反映されているのか考えるともったいなく、残念な気がする。一部の家庭だけではなくすべての家庭に、地域や学校が発信した情報が届くことが大事ではないか。

私たちスポーツの世界では、親に参加を呼び掛け、指導をお願いしている。そこで教わった小学生が中学生になり、小学生に教えたりしている。これも連携の一つではないかと思うし、こうした地道な活動をしていくことが大事だと思う。

委員 コーディネーターの地位向上がやはり大切ではないかと思う。例えばコーディネーター1級・2級のように認定する形にするとか、コーディネーターになったことによって何かメリットのようなものがあるとか、今後考えていく必要があるのではないか。

委員 学校を支援していただく様々な事業があることは、とてもありがたい。学校教育としても頑張っていきたいが、学校には余裕がないのが現状である。例えば社会教育主事の養成とあるが、余剰の教員がいない中、研修に参加させるのは難しい。また、地域の豊富な人材を生かしたことをやりたくても、コーディネーター役として教頭に負担がかかってしまうので、地域とのコーディネーターをしてくれる教員が増員されるとよいと思う。

放課後子供教室は、子供の居場所づくりという点で、とてもよい事業だと思うが、地域によって学校の状況も様々なので、実態に応じて進めていただければと思う。ただ、放課後児童クラブとは、趣旨も違うので一体化を進めるのには、課題もあるのではないだろうか。

議長 以上をもって、本日の議事を終了し、議長の任を解かせていただく。

6 諸連絡 今後の予定について

次回の生涯学習審議会及び社会教育委員会議は、11月上旬を予定している。委員の皆様の御予定を伺い、詳細は後日、皆様に御連絡させていただきたい。

7 閉 会